注記事項

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の引当外退職給付の当期末見積額は、6,043,652,616円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、132,409,499円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　当年度中における退職手当の計上方法

①　当年度中に発生した退職手当を一般管理費人件費に計上しております。

②　役員に係る退職手当については、文部科学省独立行政法人評価委員会からの業績勘案率の決定を受けていないため、仮定業績勘案率を1.0として算出した9,386,300円を含んで計上しております。

⑵　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,591,399円であり、当該影響額を除いた当期総損失は159,259,558円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,664,765,636円
定期預金	△ 509,900,000円
資金期末残高	5,154,865,636円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	182,764,112円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は0.985％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが6,707,775円含まれております。

（固定資産の減損関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	40,871,896,664	43,754,280,000	2,882,383,336
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	23,031,774,281	18,848,890,000	△ 4,182,884,281
合　　計	63,903,670,945	63,103,170,000	△ 1,300,500,945

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種　　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債	1,999,316,552	8,308,419,391	3,488,619,364	—
地方債	999,471,602	—	—	16,991,031,846
事業債	1,399,997,148	1,099,861,135	1,499,904,390	1,800,000,000
財投機関債	1,500,000,000	—	—	4,599,654,723
外国債	—	—	—	20,217,394,794
合　　計	5,898,785,302	9,408,280,526	4,988,523,754	43,608,081,363

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　　類	売却原価	売　却　額	売却損益	売却の理由
地方債	1,500,000,000	1,501,935,000	1,935,000	より利回りの高い債券に切り替えるため
事業債	1,500,000,000	1,501,345,000	1,345,000	より利回りの高い債券に切り替えるため
合　　計	3,000,000,000	3,003,280,000	3,280,000	

（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度（文教関係団体厚生年金基金）を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年２月の設立時に加入いたしました。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

	当事業年度（平成24年３月31日）
⑴退職給付債務	152,652,713
退職一時金に係る債務	57,943,976
厚生年金基金に係る債務	94,708,737
⑵年金資産	35,475,690
⑶未積立退職給付債務　⑴－⑵	117,177,023
⑷未認識数理計算上の差異	△ 14,827,053
⑸貸借対照表計上額純額　⑶＋⑷	102,349,970
⑹退職給付引当金	102,349,970

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

	当事業年度（平成24年３月31日）
退職給付費用	20,400,122
⑴勤務費用	8,920,094
⑵利息費用	2,762,453